



杉谷洋一 議員

問

本町は合併後5年間で人口が約10000人減少している。このまま人口減少が進むと20年後の平成42年には本町は、約5000人減の1万3800人と推計される。

この人口減少により税収減や経済活動・地域社会の縮小をもたらすことで、町の活力を低下させ、現在提

人口減少への

町長 若者の定住促進を

対策は

供できている行政サービスの水準維持が困難となる。そのためには、子育て支援策の充実など、人口増加につながる魅力ある施策を推進することで若者の定住意識を促進し、豊かで活力と魅力がある町づくりが求められると考える。

③保育所と定住対策は、

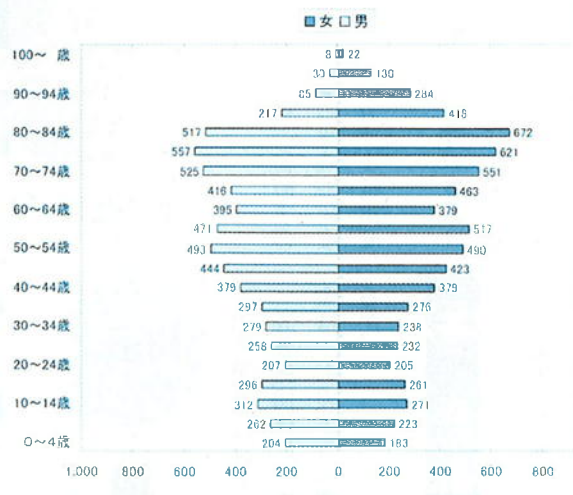
答 森田町長

①人口減少に対する取り組みは、重点施策である地域産業の活性化や教育・福祉・子育て環境等の充実を図る。

②雇用の創出や本町の自然・立地環境をいかした企業誘致を進め、若者の定住促進を図る。

③保育所では、午後7時まで延長保育を一部で実施し、地域では子どもを育てる環境づくりとして「子育て支援センター」等の充実に取り組んでいる。

【資料4】平成42年人口ピラミッド 総数 13,890人



20年後の予想人口ピラミッド

所子工業団地、企業誘致は

町長 厳しい現状が続いている

②今後の企業誘致活動の具体的な手法は。

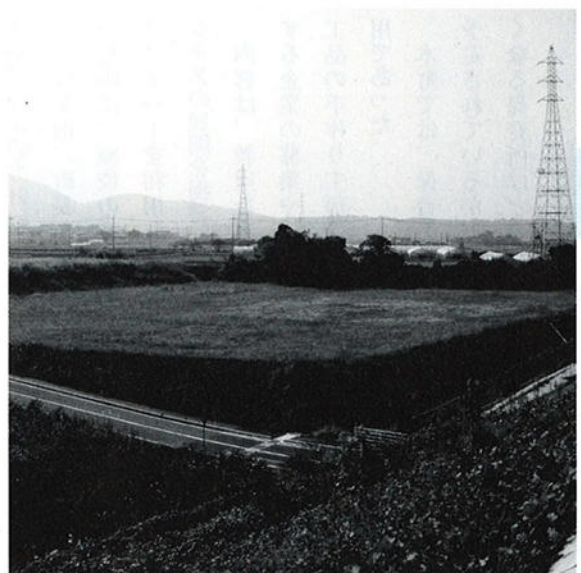
③企業誘致の見通しは。

答 森田町長

①交通アクセスの利便性を前面に押し出して、「大山インターチェンジ工業団地」の名称で売り出す。

②県との連携を密にして、既存企業や県出身企業家との情報交換を行いながら、誘致活動に取り組んでいる。

③経済不況による投資意欲が減退し、厳しい現況が続いているが、企業側の経済情勢の好転に期待し、関係機関と連携しながら積極的に取り組んでいく。



大山インターチェンジ工業団地

企業誘致は雇用創出により、若者や意欲がある人に就労機会を与えることで、安定した生活が営まれる、人口増加につながる重要な施策である。

企業誘致には「交通アクセスの良さ」「税金の減免措置」「安価な土地代」などの企業にとって魅力的な売り込みが必要である。

①所子工業団地への企業誘致の取り組みと進出企業の優遇措置は。